

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,420,551	8,069,804	3,847,183	3,355,847	11,412,851
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	222,079	180,369	172,081	113,445	163,094
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (千円)	249,998	203,945	139,011	86,220	273,123
純資産額 (千円)			4,388,199	4,102,134	4,382,200
総資産額 (千円)			11,715,639	11,002,712	11,891,217
1株当たり純資産額 (円)			122.73	114.44	122.45
1株当たり四半期純利 益金額または四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	7.38	6.02	4.10	2.54	8.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.50	35.24	34.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,632	233,866			240,861
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,797	63,842			120,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,441	162,076			257,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			870,684	939,767	1,399,552
従業員数 (名)			410	401	394

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第60期第3四半期連結累計期間及び第61期第3四半期連結累計期間並びに第60期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していない。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

#### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	401
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	327
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
高压機器事業	2,062,634	
鉄構輸送機事業	258,232	
施設機器事業	309,058	
合計	2,629,926	

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 運送事業は生産形態を伴わないため省略している。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
高压機器事業	2,168,438		523,787	
鉄構輸送機事業	167,331		130,282	
施設機器事業	308,898		162,534	
合計	2,644,668		816,603	

- (注) 1 運送事業は貨物運送事業を中心とするサービスを主要事業としているため省略している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
高压機器事業	2,100,055	
鉄構輸送機事業	202,080	
施設機器事業	312,905	
運送事業	903,038	
合計	3,518,079	

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高を控除していない。  
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、エコ減税措置による一定の効果や新興国の成長に伴い企業収益の改善が進み、景気持ち直しの動きがみられたものの、円高の長期化やデフレ進行による価格下落圧力もあり、依然として本格的な消費回復機運がないまま推移している。一方、当社グループを取り巻く事業環境も設備過剰感が依然として残り、根底にある人口減少という問題も抱え、厳しい状況のまま推移している。

このような情勢の中、当社グループは、積極的な営業活動とともに原価の低減や採算性の向上といった課題に取り組んだ。しかしながら、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期を4億9千1百万円(12.8%)下回る33億5千5百万円となり、営業利益は前年同期を6千6百万円(39.0%)下回る1億3百万円、経常利益は前年同期を5千8百万円(34.1%)下回る1億1千3百万円、また、四半期純利益は前年同期を5千2百万円(38.0%)下回る8千6百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 高圧機器事業

LPガスバルク貯槽の需要が減少するなか、主力製品である小型LPガス容器の拡販とともに、LPガス充填設備などのプラント工事の受注に注力したものの、小型LPガス容器、LPガスバルク貯槽及びプラント工事がともに減収となったことにより、事業全体の売上高は20億9千8百万円となり、セグメント利益は1億8千2百万円となった。

#### 鉄構輸送機事業

民間設備投資の低迷により、鉄構製品及びコンベヤ設備を主体とした搬送機器の売上が減少したものの、鉄鋼向けインナーカバーの売上が増加したことにより、事業全体の売上高は2億2百万円となり、セグメント利益は7百万円となった。

#### 施設機器事業

畜産関連分野では、主力製品である飼料タンクの売上が堅調に推移し、また、環境関連分野では、FRP製機器等の受注が増加したことにより、事業全体の売上高は3億1千2百万円となり、セグメント損失は6百万円となった。

#### 運送事業

新規荷主の開拓等新しい顧客ニーズにも積極的に対応したものの、輸送需要の落込み等により、事業全体の売上高は7億4千2百万円となり、セグメント利益は2千5百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円減少し、110億2百万円となった。

流動資産合計は61億4千7百万円となり6億9千4百万円減少した。これは棚卸資産が1億3千8百万円増加したものの、現金及び預金が4億6千6百万円、受取手形及び売掛金が4億5百万円、それぞれ減少したことが主な要因である。

固定資産合計は48億5千5百万円となり1億9千4百万円減少した。これは株価の下落等により投資有価証券が1億4千5百万円、減価償却等により有形固定資産が5千2百万円、それぞれ減少したことが主な要因である。

流動負債合計は44億5千1百万円となり6千万円増加した。これは賞与引当金が6千4百万円減少したものの、短期借入金が7千8百万円、前受金が6千万円、それぞれ増加したことが主な要因である。

固定負債合計は24億4千9百万円となり6億6千8百万円減少した。これは退職金の支払等により退職給付引当金が3億7千6百万円、返済により長期借入金が2億6百万円、それぞれ減少したことが主な要因である。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ6億8百万円減少し、69億円となった。

純資産合計は、41億2百万円となり2億8千万円減少した。これはその他有価証券評価差額金が6千7百万円、利益剰余金が2億3百万円、それぞれ減少したことが主な要因である。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加はあったものの、退職金の支払、売上債権の増加により、第2四半期連結会計期間末に比べ2億6千4百万円減少し、9億3千9百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億2千1百万円であった（前年同期は使用した資金が4億3千7百万円）。これは、主にたな卸資産の減少、仕入債務の増加はあったものの、退職金の支払、賞与の支払、売上債権の増加と、その他の負債の減少によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6千1百万円であった（前年同期は得られた資金が4千7百万円）。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億1千8百万円であった（前年同期は得られた資金が4億3千1百万円）。これは、主に借入金の増加によるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,200,000	34,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		34,200,000		1,710,000		329,299

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
	(相互保有株式) 普通株式 625,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式33,421,000	33,421	
単元未満株式	普通株式 123,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,421	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式119株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	31,000		31,000	0.09
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
(相互保有株式) 西日本産興有限会社	広島県呉市広名田1-3-1	15,000		15,000	0.04
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
計		656,000		656,000	1.91

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	118	105	145	119	103	96	88	96	107
最低(円)	104	80	87	100	82	84	80	79	89

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,543,372	2,010,193
受取手形及び売掛金	5 3,133,728	3,538,784
製品	151,275	125,121
仕掛品	691,299	651,621
原材料及び貯蔵品	265,520	192,653
その他	365,234	326,425
貸倒引当金	2,899	3,108
流動資産合計	6,147,531	6,841,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 702,868	1 740,280
機械装置及び運搬具(純額)	1 322,140	1 337,255
土地	2,251,801	2,253,794
リース資産(純額)	1 236,506	1 279,912
建設仮勘定	34,595	3,100
その他(純額)	1 38,941	1 24,926
有形固定資産合計	3,586,853	3,639,268
無形固定資産	45,713	43,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,887	1,171,001
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	38,970	43,380
その他	211,055	203,869
貸倒引当金	56,297	54,116
投資その他の資産合計	1,222,615	1,367,134
固定資産合計	4,855,181	5,049,525
資産合計	11,002,712	11,891,217

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 1,948,107	1,995,447
短期借入金	1,877,272	1,799,272
リース債務	41,764	41,249
未払金	96,326	124,114
未払費用	110,328	77,625
未払法人税等	13,099	27,976
未払消費税等	42,797	57,299
賞与引当金	29,633	94,564
役員賞与引当金	7,500	10,000
前受金	193,999	133,892
その他	90,225	29,515
流動負債合計	4,451,053	4,390,958
<b>固定負債</b>		
長期借入金	553,938	760,233
リース債務	246,965	278,353
退職給付引当金	1,433,350	1,809,615
役員退職慰労引当金	87,246	112,042
資産除去債務	7,000	-
その他	121,023	157,813
固定負債合計	2,449,524	3,118,058
負債合計	6,900,578	7,509,016
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,823,560	2,027,506
自己株式	80,063	79,771
株主資本合計	3,782,844	3,987,081
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	95,057	162,742
評価・換算差額等合計	95,057	162,742
少数株主持分	224,233	232,376
純資産合計	4,102,134	4,382,200
負債純資産合計	11,002,712	11,891,217

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,420,551	8,069,804
売上原価	7,049,237	6,712,573
売上総利益	1,371,314	1,357,231
販売費及び一般管理費	1,626,644	1,572,405
営業損失( )	255,330	215,173
営業外収益		
受取利息	2,312	1,800
受取配当金	20,281	25,845
受取賃貸料	5,565	11,674
助成金収入	34,761	32,327
その他	22,872	18,785
営業外収益合計	85,792	90,432
営業外費用		
支払利息	23,548	26,714
出向者人件費	20,794	19,090
その他	8,199	9,823
営業外費用合計	52,542	55,628
経常損失( )	222,079	180,369
特別利益		
固定資産売却益	8,456	4,509
特別利益合計	8,456	4,509
特別損失		
固定資産除売却損	2,952	1,017
投資有価証券売却損	-	1,615
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,333
減損損失	-	1,992
特別損失合計	2,952	6,958
税金等調整前四半期純損失( )	216,575	182,818
法人税、住民税及び事業税	25,950	20,281
法人税等調整額	11,801	1,216
法人税等合計	37,751	21,498
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	204,316
少数株主損失( )	4,329	371
四半期純損失( )	249,998	203,945

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,847,183	3,355,847
売上原価	3,084,158	2,685,700
売上総利益	763,025	670,147
販売費及び一般管理費	592,987	566,368
営業利益	170,037	103,778
営業外収益		
受取利息	1,167	397
受取配当金	9,387	12,086
受取賃貸料	538	3,944
助成金収入	5,572	3,397
その他	5,810	5,943
営業外収益合計	22,476	25,769
営業外費用		
支払利息	7,431	8,535
出向者人件費	8,926	5,445
その他	4,074	2,121
営業外費用合計	20,431	16,102
経常利益	172,081	113,445
特別利益		
固定資産売却益	5,733	2,668
特別利益合計	5,733	2,668
特別損失		
固定資産除売却損	32	627
特別損失合計	32	627
税金等調整前四半期純利益	177,783	115,486
法人税、住民税及び事業税	16,703	10,614
法人税等調整額	13,230	11,031
法人税等合計	29,934	21,645
少数株主損益調整前四半期純利益	-	93,840
少数株主利益	8,836	7,620
四半期純利益	139,011	86,220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	216,575	182,818
減価償却費	203,924	187,531
減損損失	-	1,992
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,485	1,972
退職給付引当金の増減額( は減少)	477,342	376,265
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,110	24,795
賞与引当金の増減額( は減少)	7,186	64,930
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,500	2,500
受取利息及び受取配当金	22,593	27,645
支払利息	23,548	26,714
有形固定資産売却損益( は益)	5,504	3,491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,333
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,615
売上債権の増減額( は増加)	398,229	395,715
たな卸資産の増減額( は増加)	324,689	138,699
その他の資産の増減額( は増加)	32,047	39,389
仕入債務の増減額( は減少)	351,238	47,340
未払消費税等の増減額( は減少)	10,156	14,502
割引手形の増減額( は減少)	26,788	9,341
その他の負債の増減額( は減少)	13,699	96,775
小計	135,182	198,388
利息及び配当金の受取額	22,877	27,929
利息の支払額	23,775	27,539
法人税等の支払額	49,552	35,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,632	233,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	157,695	264,965
定期預金の払戻による収入	224,035	272,000
有形固定資産の取得による支出	129,156	94,659
有形固定資産の売却による収入	265,840	8,198
無形固定資産の取得による支出	-	5,700
投資有価証券の取得による支出	9,226	98,327
投資有価証券の売却による収入	-	118,360
金銭の信託の取得による支出	100,000	100,000
金銭の信託の解約による収入	100,000	100,000
その他	-	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,797	63,842

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	30,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	162,122	158,295
自己株式の取得による支出	232	291
リース債務の返済による支出	23,587	30,873
少数株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,441	162,076
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,606	459,785
現金及び現金同等物の期首残高	781,077	1,399,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	870,684	939,767



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 この変更により、当第3四半期連結累計期間では、営業損失及び経常損失はそれぞれ351千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,685千円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,000千円である。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,488,283千円である。</p> <p>2 受取手形割引高は44,646千円である。 受取手形裏書譲渡高は79,985千円である。</p> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当第3四半期連結会計期間末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 金融機関からの借入金のうち250,000千円には、財務制限条項が付されており、次のいずれかに抵触した場合には、当該借入金を一括返済することがある。 決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">8,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">62,272</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	250,000	差引	750,000	受取手形	12,372千円	支払手形	1,459	受取手形割引高	8,878	受取手形裏書譲渡高	62,272	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,353,495千円である。</p> <p>2 受取手形割引高は35,305千円である。</p> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 金融機関からの借入金の一部について、財務制限条項が付されており、次のいずれかに抵触した場合には、当該借入金を一括返済することがある。 決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引	600,000
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	250,000																				
差引	750,000																				
受取手形	12,372千円																				
支払手形	1,459																				
受取手形割引高	8,878																				
受取手形裏書譲渡高	62,272																				
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	400,000																				
差引	600,000																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
運送費 369,218千円	運送費 320,258千円
役員報酬 118,846	役員報酬 119,855
役員賞与引当金繰入額 7,500	役員賞与引当金繰入額 7,500
給料・賞与 423,556	給料・賞与 390,696
貸倒引当金繰入額 7,485	貸倒引当金繰入額 2,226
賞与引当金繰入額 10,090	賞与引当金繰入額 11,618
法定福利費 75,206	法定福利費 72,866
退職給付費用 38,813	退職給付費用 39,153
役員退職慰労引当金繰入額 7,110	役員退職慰労引当金繰入額 7,263

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
運送費 164,723千円	運送費 125,401千円
役員報酬 40,237	役員報酬 38,718
役員賞与引当金繰入額 2,500	役員賞与引当金繰入額 2,500
給料・賞与 129,526	給料・賞与 161,906
貸倒引当金繰入額 4,679	貸倒引当金繰入額 2,695
賞与引当金繰入額 10,090	賞与引当金繰入額 11,618
法定福利費 20,591	法定福利費 24,179
退職給付費用 13,365	退職給付費用 12,540
役員退職慰労引当金繰入額 2,370	役員退職慰労引当金繰入額 2,435

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,422,116千円	現金及び預金 1,543,372千円
預入期間が3か月超の定期預金 551,432	預入期間が3か月超の定期預金 603,605
現金及び現金同等物 870,684	現金及び現金同等物 939,767

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	312,950

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	高圧機器事業(千円)	鉄構輸送機事業(千円)	施設機器事業(千円)	運送事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,646,323	187,313	262,791	750,755	3,847,183		3,847,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,639			208,890	215,530	(215,530)	
計	2,652,963	187,313	262,791	959,646	4,062,713	(215,530)	3,847,183
営業利益又は営業損失( )	245,921	2,161	4,938	38,941	277,762	(107,725)	170,037

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	高圧機器事業(千円)	鉄構輸送機事業(千円)	施設機器事業(千円)	運送事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,111,484	553,420	811,118	1,944,528	8,420,551		8,420,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,678		7,840	395,422	429,941	(429,941)	
計	5,138,163	553,420	818,958	2,339,950	8,850,492	(429,941)	8,420,551
営業利益又は営業損失( )	81,190	26,276	11,752	1,474	44,635	(299,965)	255,330

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品等

- (1)高圧機器事業.....高圧ガス容器( L Pガス及びその他の高圧ガス)、L Pガスバルク貯槽、L Pガス設備、L Pガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売
- (2)鉄構輸送機事業...搬送機器設備の設計施工、インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売
- (3)施設機器事業.....飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種F R P (強化プラスチック) 製品の製造販売
- (4)運送事業.....一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントは記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは海外売上高がないため、海外売上高は記載していない。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構輸送機事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしている。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器(LPガス及びその他の高圧ガス)、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売を行っている。

「鉄構輸送機事業」は、搬送機器設備の設計施工、インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っている。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP(強化プラスチック)製品の製造販売を行っている。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,477,071	555,998	811,618	2,225,117	8,069,804		8,069,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,718			347,916	414,634	414,634	
計	4,543,789	555,998	811,618	2,573,033	8,484,439	414,634	8,069,804
セグメント利益又は損失( )	126,999	14,825	29,199	7,102	75,871	291,045	215,173

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 291,045千円には、セグメント間取引消去843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 291,888千円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用である。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,098,602	202,080	312,905	742,258	3,355,847		3,355,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,452			160,779	162,232	162,232	
計	2,100,055	202,080	312,905	903,038	3,518,079	162,232	3,355,847
セグメント利益又は損失( )	182,154	7,099	6,135	25,315	208,433	104,655	103,778

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 104,655千円には、セグメント間取引消去518千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 105,173千円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用である。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
114.44円	122.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )金額 7.38円	1株当たり四半期純損失( )金額 6.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	249,998	203,945
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	249,998	203,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,890	33,888

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.10円	1株当たり四半期純利益金額 2.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	139,011	86,220
普通株式に係る四半期純利益(千円)	139,011	86,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,890	33,887

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

中国工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

中国工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。